

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 1 月 22 日

阪神高速道路株式会社

契約責任者 大阪管理局長 遠藤 博人

1 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量 社屋保安警備業務(2019-大管) 一式
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書、仕様書及び設計書のとおり
- (3) 履行期間 平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで
(契約自動更新条項付 平成 33 年 3 月 31 日まで)
- (4) 履行場所 朝潮橋社屋、湾岸管理所及び四ツ橋管理所
- (5) 入札方法

入札書には、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を記載すること。落札価格は、入札書記載金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（1 円未満の端数は切捨て）とする。

2 競争参加資格

- (1) 阪神高速道路株式会社契約規則第 6 条各号に掲げる者に該当しないこと。
- (2) 申請書及び資料の提出時に次の①から④までの資料を提出した者であること。
 - ① 商業・法人登記事項証明書の写し
 - ② 営業経歴書
 - ③ 財務諸表類
 - ④ 納税証明書の写し
- (3) 当社から競争参加停止措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札時までの期間に、阪神高速道路株式会社暴力団等排除措置規則に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ、同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
- (5) 警備業法（以下「法」という。）第 4 条に規定する認定を受けている者であること。
- (6) 平成 26 年度以降（平成 30 年度を含む。）に、1 件の契約において元請として大阪管理局朝潮橋第一社屋と同等の広さ（延べ床面積 約 8,000 m²）を有する施設（法第 2 条第 1 項第 1 号に定める警備業務対象施設であっても、倉庫等、保管物品の盗難等の事故発生を警戒し、防止することが警備の主たる目的となっている施設は除く。）において、24 時間の常駐警備（法第 2 条第 5 項に定める機械警備業務のみ実施している場

合は除く。)を12か月以上継続して履行した実績(履行中を含む。)を有していることを証明できること。

(7) 大阪府内に本店又は支店等営業拠点を有すること。

(8) 詳細は入札説明書による。

3 入札手続等

(1) 担当部署

阪神高速道路株式会社 大阪管理局 総務・管理部 経理課

(住所) 〒552-0006 大阪市港区石田3-1-25

(電話) 06-6576-3881 (代) (内線 4137)

(FAX) 06-6576-1903

受付時間：午前10時から12時まで、午後1時から4時まで(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する休日(以下「休日」という。)を除く)

(2) 入札説明書の交付期間及び方法

① 交付期間：本公告の日から平成31年2月5日午後4時まで

② 交付方法：下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、CD-R等により交付するので、事前に上記(1)の担当部署へその旨申し出ること。

・阪神高速道路株式会社ホームページ(購入等の入札公告)

<https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/buppin/>

③ 交付図書のダウンロード手順：②のサイトにて、当該購入等の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのURL情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成するものとする。

① 提出期間：(2)①に同じ

② 提出場所：(1)に同じ

③ 提出方法：1部を持参又は郵送等(配達記録の残るものに限る。)すること

(4) 入札書の提出期限

平成31年3月5日 午前10時00分

(郵送等の場合は平成31年3月4日 午後5時必着とする。)

(5) 開札の日時及び場所

平成31年3月5日 午前10時00分

阪神高速道路株式会社 大阪管理局 入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

上記2の資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要（電子契約も利用可）

(5) 落札者の決定方法

契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格により、その者により契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり著しく不適當であると認められるときは、契約制限価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 詳細は入札説明書による。